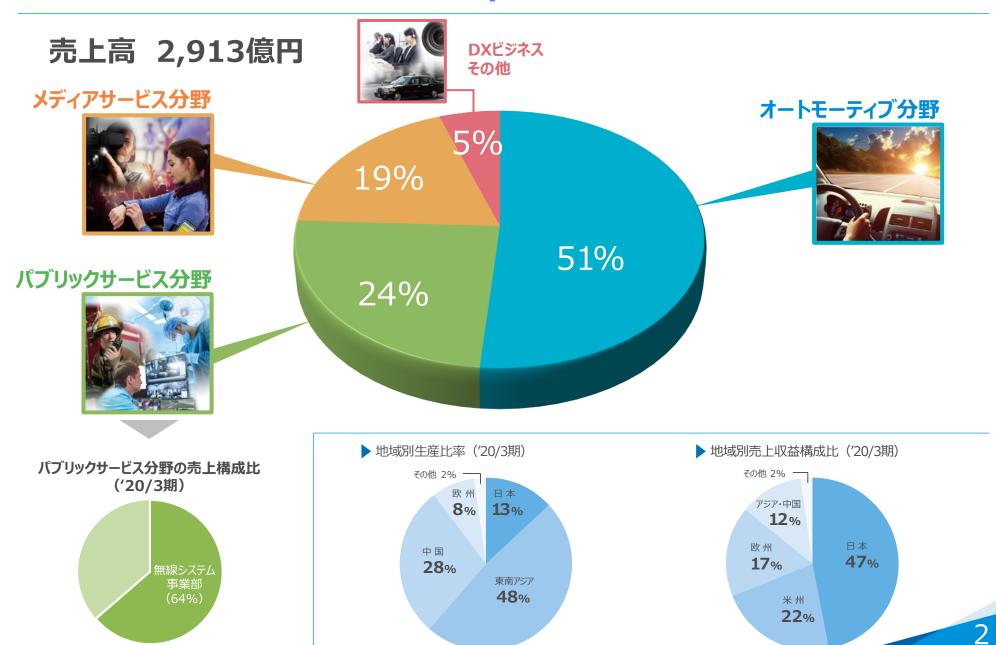
JVCKENWOOD

JVCケンウッド 無線システム事業説明資料

2020年10月

株式会社JVCケンウッド

当社分野別売上構成比('20/3期)



当社無線システム事業の内容

業務用無線(LMR:Land Mobile Radio)





コマンド&コントロール (C&C) *

*無線等を利用して制御卓から、移動端末に指令を出す管制システム





PoC (Push to Talk over Cellular) *

*携帯電話網を利用し、トーク(通話)ボタン(PTT:Push to Talk)と 押下するだけで一対多の即時通話を実現するサービス









業務用スマートフォン向け PoCサービスBOUNDLESS

海外向けPoC端末

ソフトバンク様向けPoC端末

業務用無線:業務用途の通信手段として最適

一対多数の即時通話

- ▶ 多くの人に一斉に指令、案内ができる
- ➤ PTT*ボタンのワンプッシュでシンプルな操作
 / ※PTT=Push To Talk

自営可能

- ▶ 通信のカバーエリアは独自で配置
- ➤ 初期投資のみ、月々の通信料が不要



業務用無線 の優位性





高品質·堅牢性

- ▶ 高いレベルの試験を通じて品質を確保
- ▶ 警察、消防などの厳しい業務環境に対応

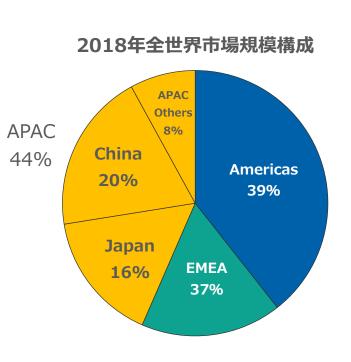
災害時に強い

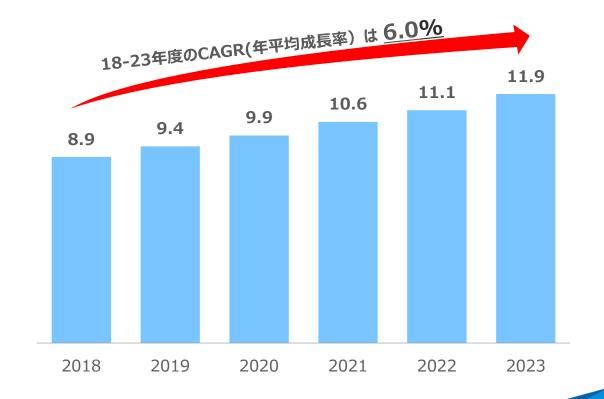
- ▶ 自営通信システムで、部分的なインフラでも 通信が可能
- ➤ 無線機の端末同士で通信が可能

業務用無線機市場の全体動向

- 無線機市場の潮流として、**周波数有効利用、通信機密性確保**の目的で、いくつかのデジタル無線プロトコルが台頭、アナログ無線から切り替えが急速に進んでいる
- 当社は米州公安市場(P25)や民間市場のデジタル規格(NXDN/DMR)に 注力していく

全世界無線機市場売上推移 (Billion USD)

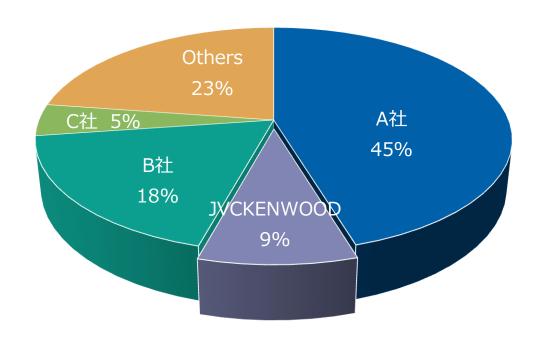




出典:Informa社調査資料を基本に一部当社が推定

業務用無線機市場 台数シェア

2018年 業務用無線市場 端末出荷台数シェア



業務用無線市場の今後

出典:Informa社調查資料

- さまざまなデジタル規格が普及 → 地域や業種によって細分化
- ブロードバンドとの融合サービス拡大 → より高度化利用へ

国内市場への取り組み

- 世界的スポーツイベント向けレンタル機需要増等によるデジタル簡易無線機の販売拡大、及び地方自治体向け防災無線機が堅調に推移
- 総務省の電波行政により、'22年度に向け大きな買替需要(20万台強)が創出
- 石油化学プラントを始めとする、爆発や火災の危険性のある環境下でも使用可能な本質安全防爆構造*を持つ業務用無線機を'19年12月に市場導入



デジタル簡易無線機 TCP-D751CT



車携帯型防災無線機 TCP-D609DP



本質安全防爆無線機 NX-330EX

導入事例:災害時の通信確保で業務用無線を強化

★2019年 台風15号千葉県の状況

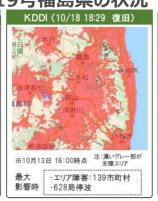






★2019年 台風19号福島県の状況







台風15号、19号で携帯通信網のエリア障害が発生、全エリア復旧まで最大9日を要す









遠隔制御装置



車載型アダプター装着時

スリムラック搭載イメージ



災害発生時の通信手段として防災無線などの整備が強化

出所:総務省「災害時における通信手段の確保」

海外市場への取り組み



世界最大級のiGA空港(イスタンブール)が当社NEXDEGE採用



米国国務省にも採用、世界各地域の米国大使館に展開









鉄道向け無線については米国/カナダで90%以上のシェアを持つほか、 南ア、中国でも高いシェアを獲得





世界最高峰の二輪レース" MotoGP™"に当社DMRの最新システムを導入

導入事例:警察の安心・安全を守る



California State Highway Patrol Project

カリフォルニア州のHighway Patrolに、当社のLow Band Radio(50MHz)が採用、 総額約30億円規模のビジネスを獲得(車両3,300台に搭載予定)











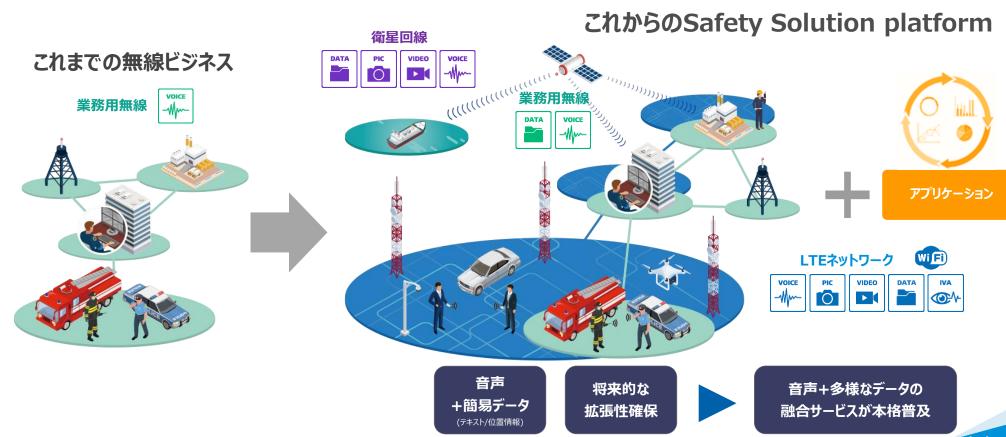




今後の動向:「音声」+「データ」のSafety Solutionビジネス

「音声」から「音声」+「データ」へ

従来業務用無線ユーザーもシステム更新時には**ブロードバンドへの拡張性**を重視、 今後は徐々に**ブロードバンドソリューションの実運用**が拡大



JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。